

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,148,644
①生活インフラ・国土保全	60,135,659	(2) 長期未払金	
②教育	28,545,874	①物件の購入等	129,185
③福祉	6,812,679	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,668,531	③その他	1,128,300
⑤産業振興	23,558,998	長期未払金計	1,257,485
⑥消防	703,056	(3) 退職手当引当金	6,976,744
⑦総務	9,544,770	(4) 損失補償等引当金	689,041
有形固定資産合計	130,969,567	固定負債合計	43,071,914
(2) 売却可能資産	75,000		
公共資産合計	131,044,567		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,303,765
①投資及び出資金	1,695,536	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	311,704
投資及び出資金計	1,695,536	(4) 翌年度支払予定退職手当	328,621
(2) 貸付金	96,412	(5) 賞与引当金	351,072
(3) 基金等		流動負債合計	5,295,162
①退職手当目的基金	75,000		
②その他特定目的基金	2,138,558	負債合計	48,367,076
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,213,558	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	543,609	1 公共資産等整備国県補助金等	17,707,498
(5) 回収不能見込額	△ 352,843	2 公共資産等整備一般財源等	87,256,271
投資等合計	4,196,172	3 その他一般財源等	△ 15,020,172
3 流動資産		4 資産評価差額	69,506
(1) 現金預金		純資産合計	90,013,103
①財政調整基金	1,499,001		
②減価基金	662,367	負債・純資産合計	138,380,179
③歳計現金	894,800		
現金預金計	3,056,168		
(2) 未収金			
①地方税	170,351		
②その他	4,085		
③回収不能見込額	△ 91,164		
未収金計	83,272		
流動資産合計	3,139,440		
資産合計	138,380,179		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,946,401 千円
②教育	402,440 千円
③福祉	338,357 千円
④環境衛生	672,568 千円
⑤産業振興	5,309,379 千円
⑥消防	28,943 千円
⑦総務	235,594 千円
計	11,933,682 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,709,769 千円
②地方債	933,798 千円
③一般財源等	8,290,115 千円
計	11,933,682 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	233,547 千円
②債務保証又は損失補償	3,460,959 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	241,055 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,139,474千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	90,226,848 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,452,409 千円	38,452,409 千円	
債務負担行為支出予定額	1,569,189 千円	1,569,189 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	32,213,844 千円		32,213,844 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,997,000 千円		9,997,000 千円
退職手当負担見込額	7,305,365 千円	7,305,365 千円	
第三セクター等債務負担見込額	689,041 千円	689,041 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	59,080,204 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,209,430 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,734,981 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	52,135,793 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	31,146,644 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は32,280,674千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,110,003千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、平成20年度予算において財産収入として措置されているものとし、売却可能価額は、路線価により算出しました。

※7 回収不能見込額の算定は、債務者1人当たり1,000千円を超えるものについては個別に回収可能性を判断し、1,000千円以下については、合併した平成18年度以降の平均回収率を用いて算出しました。

貸借対照表(市民1人当たり)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	462
①生活インフラ・国土保全	814	(2) 長期未払金	
②教育	386	①物件の購入等	2
③福祉	92	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	23	③その他	15
⑤産業振興	319	長期未払金計	17
⑥消防	10	(3) 退職手当引当金	94
⑦総務	129	(4) 損失補償等引当金	9
有形固定資産合計	1,773	固定負債合計	582
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	1,774	(1) 翌年度償還予定地方債	58
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	4
①投資及び出資金	23	(4) 翌年度支払予定退職手当	4
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	5
投資及び出資金計	23	流動負債合計	71
(2) 貸付金	1	負債合計	653
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	1	1 公共資産等整備国県補助金等	240
②その他特定目的基金	29	2 公共資産等整備一般財源等	1,181
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 203
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,219
基金等計	30		
(4) 長期延滞債権	7		
(5) 回収不能見込額	△ 5		
投資等合計	56		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	20		
②減債基金	9		
③歳計現金	12		
現金預金計	41		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	1		
流動資産合計	42		
資 産 合 計	1,872	負債・純資産合計	1,872

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	67
②教育	5
③福祉	5
④環境衛生	9
⑤産業振興	72
⑥消防	0
⑦総務	3
計	161

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	36
②地方債	13
③一般財源等	112
計	161

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3
②債務保証又は損失補償	47
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	3

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,139,474千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	1,220		
[内訳] 普通会計地方債残高	520	520	
債務負担行為支出予定額	21	21	0
公営事業地方債負担見込額	436		436
一部事務組合等地方債負担見込額	135		135
退職手当負担見込額	99	99	
第三セクター等債務負担見込額	9	9	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等得來負担軽減資産	799		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	70		
地方債償還額等充当歳入見込額	23		
地方債償還額等充当交付税見込額	706		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	421		

※5 有形固定資産のうち、土地は437千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は989千円です。

行政コスト計算書

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	4,698,822	17.2%	274,947	798,228	1,402,525	303,550	469,535	53,949	1,192,838	203,250			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,395,593	8.8%	0	0	0	0	0	0	2,395,593	0			0
1 (3)賞与引当金繰入額	351,072	1.3%	17,297	50,217	89,234	19,097	29,539	3,394	130,507	12,787			0
小計	7,445,487	27.3%	292,244	848,445	1,490,759	322,647	499,074	57,343	3,718,938	216,037			0
(1)物件費	3,270,018	12.0%	297,823	1,041,318	379,828	572,949	256,495	28,304	687,892	5,409			0
(2)維持補修費	220,608	0.8%	137,906	33,246	5,091	2,145	32,663	2,317	7,240	0			
(3)減価償却費	4,308,253	15.8%	1,330,884	664,213	352,759	101,785	1,471,581	94,732	292,299	0			
小計	7,798,879	28.8%	1,766,613	1,738,777	737,678	676,879	1,760,739	125,353	987,431	5,409			0
(1)社会保障給付	2,975,628	10.9%		35,931	2,919,039	20,658							
(2)補助金等	4,269,237	15.6%	62,510	190,381	544,252	1,739,640	669,002	666,295	392,976	4,181			0
(3)他会計等への支出額	3,157,594	11.6%	1,200,000	0	1,624,027	326,667	0	0	0	0			6,900
(4)他団体への公共資産整備補助金等	393,132	1.4%	136,257	13,455	18,503	31,896	185,978	676	6,367	0			0
小計	10,795,591	39.5%	1,398,767	239,767	5,105,821	2,118,861	854,980	666,971	399,343	4,181			6,900
(1)支払利息	723,794	2.7%									723,794		
(2)回収不能見込計上額	544,220	2.0%									544,220		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,268,014	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	544,220		6,900
経常行政コスト a	27,307,971		3,457,624	2,826,989	7,334,258	3,118,887	3,114,793	849,667	5,105,712	225,627	723,794	544,220	6,900
(構成比率)			12.7%	10.4%	26.9%	11.4%	11.4%	3.1%	18.7%	0.8%	2.7%	2.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	1,203,151		154,335	38,756	542,014	96,003	93,491	0	80,522	0	0		0	198,030
2 分担金・負担金・寄附金 c	222,463		5,644	19,477	112,715	11,557	43,829	0	12,137	0	0		2,866	14,238
経常収益合計 d	1,425,614		159,979	58,233	654,729	107,560	137,320	0	92,659	0	0		2,866	212,268
(b+c) d/a	5.22%		4.6%	2.1%	8.9%	3.4%	4.4%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		41.5%	
(差引)純経常行政コスト a-d	25,882,357		3,297,645	2,768,756	6,679,529	3,010,827	2,977,473	849,667	5,013,053	225,627	723,794	544,220	4,034	△ 212,268

行政コスト計算書

〔自平成19年4月1日
至平成20年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1												
(1)人件費	64	4	11	19	4	6	1	16	3			0
(2)退職手当引当金繰入等	32	0	0	0	0	0	0	32	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	0	1	1	0	0	0	2	0			0
小計	100	4	12	20	4	6	1	50	3			0
2												
(1)物件費	43	4	14	5	8	3	0	9	0			0
(2)維持補修費	2	2	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	58	18	9	5	1	20	1	4	0			
小計	103	24	23	10	9	23	1	13	0			0
(1)社会保障給付	39		0	39	0							
(2)補助金等	58	1	3	7	24	9	9	5	0			0
(3)他会計等への支出額	42	16	0	22	4	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	5	2	0	0	0	3	0	0	0			0
小計	144	19	3	68	28	12	9	5	0			0
(1)支払利息	10								10			
(2)回収不能見込計上額	7									7		
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	17	0	0	0	0	0	0	0	10	7		0
経常行政コスト a	364	47	38	98	41	41	11	68	3	10	7	0

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	16	2	1	7	1	1	0	1	0	0		0	3
2 分担金・負担金・寄附金 c	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 d	19	2	1	9	1	2	0	1	0	0		0	3
(差引)経常行政コスト a-d	345	45	37	89	40	39	11	67	3	10	7	0	△3

純資産変動計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,322,792	17,288,615	85,536,656		△ 12,502,479	
純経常行政コスト	△ 25,882,357				△ 25,882,357	
一般財源						
地方税	9,495,666				9,495,666	
地方交付税	8,369,954				8,369,954	
その他行政コスト充当財源	4,353,502				4,353,502	
補助金等受入	3,782,982	1,205,115			2,577,867	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 498,942				△ 498,942	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,929,611		△ 1,929,611	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,929,611		△ 1,929,611	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,416,197		2,416,197	
減価償却による財源増		△ 786,232	△ 3,522,021		4,308,253	
地方債償還に伴う財源振替			3,798,611		△ 3,798,611	
資産評価替えによる変動額	69,506					69,506
無償受贈資産受入	0					0
その他	0				0	
期末純資産残高	90,013,103	17,707,498	87,256,271	△ 15,020,172		69,506

資金収支計算書

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,941,233
物件費	3,270,018
社会保障給付	2,975,628
補助金等	4,269,237
支払利息	723,794
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,603,452
その他支出	719,550
支出合計	20,502,912
地方税	9,420,626
地方交付税	8,369,954
国県補助金等	2,512,455
使用料・手数料	1,055,642
分担金・負担金・寄附金	173,210
諸収入	423,100
地方債発行額	1,400,400
基金取崩額	1,039,642
その他収入	1,745,767
収入合計	26,140,796
経常的収支額	5,637,884

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,113,024
公共資産整備補助金等支出	393,132
他会計等への建設費充当財源繰出支出	70,265
支出合計	4,576,421
国県補助金等	1,270,527
地方債発行額	1,866,100
基金取崩額	227,256
その他収入	99,057
収入合計	3,462,940
公共資産整備収支額	△ 1,113,481

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,781,379
基金積立額	148,232
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	483,877
地方債償還額	4,478,764
支出合計	6,892,252
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,816,799
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	170,800
その他収入	174,028
収入合計	2,161,627
投資・財務的収支額	△ 4,730,625

当年度歳計現金増減額	△ 206,222
期首歳計現金残高	1,101,022
期末歳計現金残高	894,800

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,630千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,765,363 千円
地方債発行額	△ 3,266,500 千円
財政調整基金等取崩額	△ 700,000 千円
支出総額	△ 31,971,585 千円
地方債元利償還額	5,197,928 千円
財政調整基金等積立額	58,408 千円
基礎的財政収支	1,083,614 千円